

令和3年度(2021年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 4 交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室			
予算大事業名 交通対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進、路線バス運行継続及びバス・タクシーの車内感染防止に対する補助金の交付) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区でのコミュニティバスの試験運行) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数 (千里丘地区)	人	143,176	119,331	133,283	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	865	732	755	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいますが、新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により、令和2年度から利用者数の推移に変化が見られます。 ※千里山地区については令和4年2月17日に試験運行を開始しましたが、令和3年度の運行期間が短いため指標へ算入していません 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故は毎年減少傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により令和2年度からは件数の推移に変化が見られます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	484	455	449	△5
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	52	134	136	2
経常収入 小計(a)	535	589	585	△4
給与関係費	85,057	79,495	82,300	2,805
物件費	9,096	7,401	10,191	2,790
維持補修費	2,925	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	96,013	110,744	82,467	△28,276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	5	5
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,576	6,902	6,722	△180
退職手当引当金繰入額	6,175	770	8,630	7,860
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	206,841	205,312	190,316	△14,996
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,306	△204,723	△189,731	14,992
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,306	△204,723	△189,731	14,992
一般財源充当額	205,415	210,789	189,897	△20,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△891	6,066	166	△5,900

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	可動式ホーム柵等整備事業補助金の減 29,035千円 鉄道施設等耐震補強事業費補助金の減 21,064千円
物件費	地域公共交通活性化事業の増 5,064千円 交通対策検討事業の減 2,498千円
給与関係費	事業従事人数の増加による職員人件費の増 2,805千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	535	589	585	△4
行政サービス活動支出	205,950	211,378	187,399	△23,979
行政サービス活動収支差額	△205,415	△210,789	△186,814	23,975
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	3,083	3,083
投資活動収支差額	-	-	△3,083	△3,083
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△205,415	△210,789	△189,897	20,892
一般財源充当額	205,415	210,789	189,897	△20,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	553 円	市民1人当たりに502円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	545 円	
	令和3年度	378,781 人	502 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	6,902	6,722	△180
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,902	6,722	△180
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
					その他流動負債	-	-	-
事業用資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,587	65,679	3,091
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,587	65,679	3,091
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	3,078	3,078	負債の部合計	69,489	72,401	2,912
	土地	-	-	-	純資産	△69,489	△69,323	166
	建物・工作物	-	3,078	3,078				
	建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△69,489	△69,323	166
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	3,078	3,078
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
	基金	-	-	-				
	徴収不能引当金	-	-	-				
	その他債権	-	-	-				
	資産の部合計	-	3,078	3,078				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

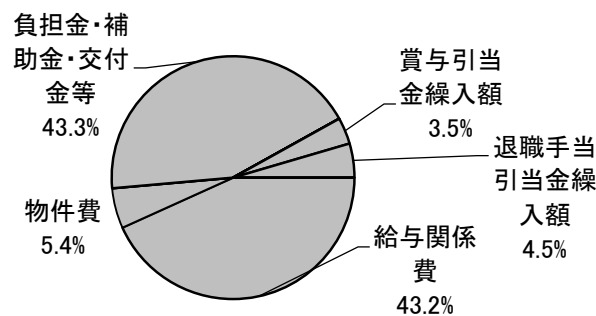
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.33 人	0 日	0 日	
給与関係費等	97,652 千円	0 千円	0 千円	97,652
内、時間外勤務手当	1,898 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

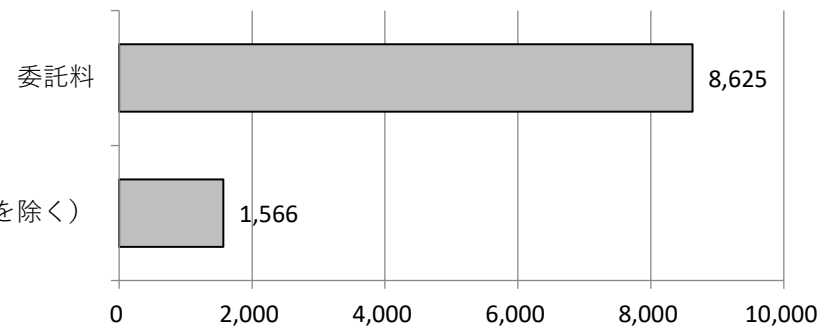
勘定科目	増減理由
有形固定資産	千里山地区バス停留所設置による増 3,078千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.2	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち43.2%が人件費です。また、負担金・補助・交付金等が43.3%となっており、コミュニティバス運行事業補助金42,441千円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共交通事業者への支援事業28,162千円、交通バリアフリー化整備補助事業10,599千円、交通事故をなくす運動ほかに1,266千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いですが、市の施策として取り組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、近年の新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により利用者数の推移に変化が見られます。令和2年度と比べると回復傾向となっていますが、今後の推移を注視しながら、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数においてもこれまで減少傾向でしたが、同様に変化が見られ、令和2年度に比べ微増となっています。吹田市内全域における交通事情や交通行動の変化に対応しながら、交通事故の撲滅に向けた事業活動を継続していくことが必要です。